



平成20年3月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社コーエー

コード番号 9654

上場取引所 東証一部

URL http://www.koei.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役執行役員会長 C E O (氏名) 伊従 勝

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部長CFO (氏名)浅野 健二郎 TEL(045)562-8111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) **連結経営成績** (百万円未満は切捨て、%表示は対前期増減率)

V - / V — 1 = 1 = 1			()		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	
20年3月期	29, 112 19. 5	6,636 24.0	10, 274 11. 8	5, 256 1. 7	
19年3月期	24 359	5 351 \(\triangle 30 8\)	9 186 \(\triangle 23 3 \)	5 166 ∧29 6	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円銭	%	%	%
20年3月期	77 80	77 79	9. 1	15. 4	22.8
19年3月期	76 29	76 27	9. 0	13.8	22. 0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円銭	
20年3月期	64, 582	58, 055	88.8	848 72	
19年3月期	68, 465	58, 842	85. 0	861 93	

(参考) 自己資本 20年3月期 57,335百万円 19年3月期 58,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6, 095	\triangle 1, 562	$\triangle 2,727$	4, 961
19年3月期	3, 794	\triangle 704	△4, 278	3, 690

2. 配当の状況

	1	1 株当たり配当会	仓	配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	25 00	15 00	40 00	2,707	52.4	4. 7
20年3月期	25 00	30 00	55 00	3, 715	70.7	6.4
21年3月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		52. 0	

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭、創立30周年記念配当5円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	12, 100 0. 4	2,800 143.8	4, 300 4. 7	2, 900 26. 3	42 93
通期	30,000 3.0	7,000 5.5	10, 500 2. 2	6, 500 23. 7	96 22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 北京光栄軟件有限公司、天津光栄軟件有限公司)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ②①以外の変更 無
 - (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 68,650,510株 19年3月期 68,650,510株 ②期末自己株式数 20年3月期 1,095,736株 19年3月期 1,100,238株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20, 864	9. 9	5, 727	5.9	9, 288	$\triangle 6.6$	4, 715	\triangle 18. 3
19年3月期	18, 981	$\triangle 6.8$	5, 408	$\triangle 16.3$	9, 941	$\triangle 8.1$	5, 773	\triangle 18. 0

	1株当たり	潜在株式調整後
	当期純利益	1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	69 80	69 79
19年3月期	85 28	85 25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
20年3月期	59, 854	54, 335	90. 7	803 29	
19年3月期	63, 748	55, 388	86. 9	819 92	

⁽参考) 自己資本 20年3月期 54,266百万円 19年3月期 55,385百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	9,000 10.3	1,500 23.6	$3,200 \triangle 22.9$	2,600 5.0	38 49
通期	21,000 0.7	4, 400 △23. 2	8, 000 △13. 9	5, 500 16. 6	81 42

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経 営 成 績

(1)経営成績に関する分析

当期の経営成績

グローバル経済は、資源価格高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する国際的金融不安は 実体経済にも波及し、米国景気に対する先行き不透明感が強まるものの、高い成長を続ける BRICs を 始めとする新興国における設備投資、需要の拡大により堅調に推移いたしました。

日本経済も、新興国・資源国向け輸出や設備投資に支えられ、穏やかな拡大が続きましたが、景気 に対する先行き不透明感は一層強まってきております。

グローバルにおけるゲーム市場におきましては、「Wii」、「DS」及び「PSP」の出荷は引き続き好調に推移し、また新世代機の「プレイステーション3」、「Xbox360」も欧米を中心に出荷は堅調に推移するなど、ゲームソフトウェア市場は活況を呈しております。

このような状況下、グローバルでの多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワークを活かした製品開発に積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。また、ワールドワイドでのプロモーション強化やマルチプラットフォーム展開によるプレゼンス拡大と販売強化を図りました。

当期は、主力タイトルのシリーズ最新作「真・三國無双 5」 (PS3/Xbox360 用) を発売し 80 万本を超えるヒットとなりました。また、「戦国無双 2 猛将伝」 (PS2/Xbox360 用) は 40 万本、「BLADESTORM 百年戦争」 (PS3/Xbox360 用) は 30 万本の販売をそれぞれ記録いたしました。また、既発売タイトルの販売も好調に推移し、今期におけるマルチプラットフォーム展開を合わせると「ガンダム無双」 (PS2/PS3/Xbox360 用) は 60 万本(累計 88 万本)、「無双 OROCHI」 (PS2/PSP/Xbox360/Win 用) は 50 万本(累計 106 万本) の販売をそれぞれ記録いたしました。

オンラインゲームにおいては、平成20年2月に「三國志 Online」(KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.にて開発)の国内課金サービスを開始いたしました。また、既に課金サービス中の3タイトルのいずれにおいても、国内及び海外で安定的に高収益を上げております。

以上の結果、売上高は 291 億 12 百万円(前年同期比 19.5%増)、営業利益は 66 億 36 百万円(同 24.0%増)、経常利益は 102 億 74 百万円(同 11.8%増)、当期純利益は 52 億 56 百万円(同 1.7%増)と過去最高の売上高を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの状況

ゲームソフト事業 売上高 211 億 94 百万円 営業利益 52 億 67 百万円

(前年同期比:売上高21.0%増、営業利益22.4%増)

家庭用ビデオゲームソフト

主力タイトルとしては初めて新世代機に投入したシリーズ最新作「真・三國無双 5」(PS3/Xbox360用)が80万本を超えるヒット、新作タイトル「BLADESTORM 百年戦争」(PS3/Xbox360用)も30万本を超える販売を記録。

既発売タイトルの販売は、マルチプラットフォーム展開により「ガンダム無双」(PS2/PS3/Xbox360用) は 60 万本 (累計 88 万本)、「無双 0R0CHI」(PS2/PSP/Xbox360/Win 用) は 50 万本 (累計 106 万本)を販売。

オンラインゲーム及びモバイルコンテンツ

オンラインゲームにおいては、平成 20 年 2 月に「三國志 0nline」の国内課金サービスを開始。国内にて平成 20 年 3 月に「信長の野望 0nline 争覇の章」のサービスを開始し、「真・三國無双 0nline」も平成 19 年 11 月に新たなサービス展開によりユーザー層を拡大。また、オンラインゲームと連動した「0モバイル」サービスも開始。

モバイルコンテンツは、3 D C G やエフェクトを高いクオリティで再現し、リアル感溢れるコンテンツ「ジーワン ジョッキー」、「Mobile 真・三國無双」のサービスを開始。さらに従量課金サービスを新たに導入することで売上増加に貢献。

流通事業 売上高 173 億 5 百万円 営業利益 9 億 87 百万円

(前年同期比: 売上高 20.9% 増、営業利益 50.0% 増)

ディストリビューション事業

「真・三國無双5」(PS3/Xbox360 用)、「戦国無双2 猛将伝」(PS2 用)等新作家庭用ビデオゲーム ソフトの販売に加え、リピート販売も好調に推移。また、株式会社ガストの「リーズのアトリエ ~ オルドールの錬金術師~」(DS 用)等グループ外タイトルも販売増加に貢献。

·e ビジネス事業

当社ポータルサイトGAMECITYの市民数が150万人に迫る中、オンラインゲーム用プレイチケットやネオロマンスイベントチケット等を販売。

メディア事業 売上高 26 億 56 百万円 営業利益 1 億 12 百万円

(前年同期比:売上高4億15百万円増、営業利益2億20百万円増)

新たなイベントとしてネオロマンス・ステージ「遙かなる時空の中で 舞一夜」を開催し、ファン向けイベント入場者数は過去最高の 10 万人を記録。前期に放映したテレビアニメ「金色のコルダ~primo passo~」、「恋する天使アンジェリーク~かがやきの明日~」との相乗効果により、書籍、CD、DVD、グッズ等の関連商品販売も拡大。また、当社コンテンツを中心に展開した「GAMECITY文庫」(ライトノベル)を刊行。「真・三國無双 5」、「無双 0ROCHI」等ゲームソフト攻略本を発売。

その他事業 売上高 11 億 84 百万円 営業利益 5 億 54 百万円

(前年同期比:売上高82.1%増、営業利益236.7%増)

「パチスロ戦国無双」が大ヒット。

目標とする経営指標の達成状況

当社は中期的経営目標として、売上高経常利益率の向上を掲げております。通期業績において売上 高経常利益率 40%を目標といたします。

売上高経常利益率は、以下のような推移状況であります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高経常利益率	43.6 %	45.7 %	37.7 %	35.3 %

次期の見通し

当社は、来る平成20年7月25日に創立30周年を迎え、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、コーエーグループ中期経営計画「コーエービジョン2011」を着実に実行してまいります。

ゲームソフト事業では、「プレイステーション 3」、「Xbox360」、「Wiij等の家庭用ビデオゲーム機向けや、好調な販売を続ける「DS」、「PSP」等の携帯ゲーム機向けに新作タイトルの発売を予定しております。また、海外市場向けオリジナルタイトルの開発を一層強化すると同時に、マーケティングや営業活動に注力し相乗効果を高めます。

オンラインゲームでは、サービス展開中の4タイトルのユーザー拡大施策を継続的に実施してまいります。「真・三國無双 Online」及び「三國志 Online」は、アジア市場での展開を進め課金サービスを開始いたします。

モバイルコンテンツにおいては、3 D C G を駆使したコンテンツやコミュニティを重視したコンテンツのラインナップを充実させることでユーザー数を拡大すると同時に、成長著しいアジア市場を開拓いたします。

流通事業では、グループ内外の取り扱いタイトルの拡充を図り、e ビジネス分野において、オンラインゲームのチケットやイベントチケットの販売強化を図るとともに、携帯・ネットワーク配信を用いた新たなビジネスモデルを創発いたします。

メディア事業では、平成20年4月からテレビアニメ「ネオ アンジェリーク Abyss」の放送を開始

し、ゲームソフト、テレビアニメ、映画等のコンテンツを利用した書籍、CD、DVD、グッズ等の 関連商品発売や、イベント・ネオロマンスステージ開催により、メディアミックスを推進いたします。 また、「GAMECITY文庫」を拡充し、書籍のみならず携帯電話やオンラインにも多様化させた デジタル書籍販売等、新規ビジネスの伸張にも注力いたします。

これらにより、平成 21 年 3 月期の業績は売上高 300 億円 (前年同期比 3.0%増)、営業利益 70 億円 (同 5.5%増)、経常利益 105 億円 (同 2.2%増)、当期純利益 65 億円 (同 23.7%増) を見込んでおります。

(注)上記の平成21年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産及び負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前年度に比べ38億82百万円減少し645億82百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価が下落したことによる減少であります。

負債は、前年度に比べ30億96百万円減少し65億26百万円となりました。これは、期末における未 払金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前年度に比べその他有価証券評価差額金が32億1百万円減少し580億55百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度に比べ12億71百万円増加し49億61百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は 60 億 95 百万円となり、前期に比べ 23 億円増加しました。これは主に売 上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は15億62百万円となり、前期に比べ8億57百万円増加しました。これは主に関係会社への出資による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は27億27百万円となり、前期に比べ15億50百万円減少しました。これは主に配当金の支払額が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	83.3 %	85.8 %	87.3 %	85.0 %	88.8 %
時価ベースの自己資本比率	239.8 %	214.3 %	256.1 %	197.0 %	167.1 %
債務償還年数	0.0 年				
インタレスト・カハ゛レッシ゛・レシオ	-	_	_	_	_

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っ ている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計 算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。

- ・配当方針は、「配当金に自社株買付を加えた連結年間総配分性向 50%、あるいは 1 株当たり年間 配当 50 円」を維持する予定です。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当 金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。
- ・当期末の配当額は、1株当たり普通配当25円に創立30周年記念配当5円を加えさせていただき合計30円(年間配当55円)の実施を平成20年3月期に関する定時株主総会の議案として提案させていただく予定です。連結年間総配分性向は70.7%となります。
- ・自社株の買付についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。
- ・株主優遇策の一環として、業績の動向、利益の推移や連結総配分性向等を総合的に勘案の上、株 式分割も実施してまいります。
- ・内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネット ワーク向け及び家庭用ビデオゲーム機向けコンテンツの開発等に投資し事業拡大を図る所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態、株価及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成20年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

①ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

②製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社では新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1)企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、親会社1社および子会社18社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデ オゲームソフト、書籍、CD等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、 卸業務、ライツ事業、ビジネスソフト等の開発・販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル業務及び 広告代理業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、当グループの事業に関わる親会社と主要な子会社の位置付けは以下のとおりであります。

株式会社コーエーネット ※1※2

株式会社コーエーキャピタル ※1

株式会社エルゴソフト ※1 株式会社コーエーリブ

株式会社コーエーミュージック

株式会社コーエーアド KOEI Corporation 💥 1

KOEI Ltd. 💥 1

KOEI France SAS 💥 1

KOEI KOREA Corporation ※1 台湾光栄綜合資訊股分有限公司 ※1

北京光栄軟件有限公司 ※1 天津光栄軟件有限公司 ※1

KOEI CANADA Inc. 💥 1

UAB KOEI Baltic

KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. ※1 ゲームソフトの開発

事業内容

パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト卸売

及び通信販売

ベンチャーキャピタル業務

(有価証券の取得及び保有)

ビジネスソフト及び関連製品の企画・開発・販売 不動産の管理及び売買、賃貸ならびにその仲介 音楽著作物に係わる著作権及び著作隣接権の管理 広告代理店業務、デザイン・広告宣伝に関する業務

米国におけるゲームソフトの製造・販売

英国を中心とした欧州におけるゲームソフトの販売 フランスを中心とした欧州におけるゲームソフト

の販売

韓国におけるゲームソフトの開発・製造・販売

台湾におけるゲームソフトの製造・販売

ゲームソフトの開発 ゲームソフトの開発 ゲームソフトの開発

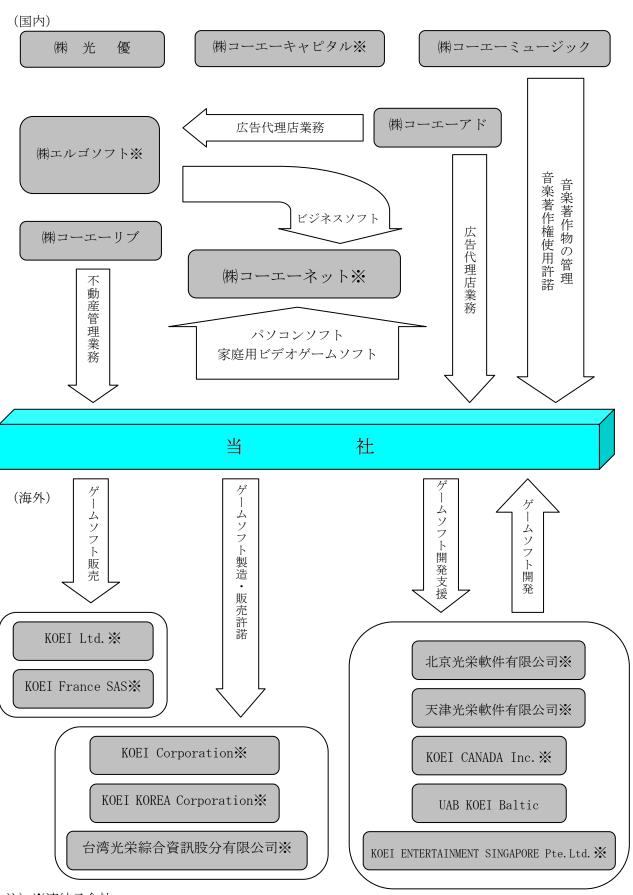
ゲームソフトの開発

不動産賃貸及び管理事業ならびに有価証券の 保有·運用

株式会社光優 ※3

- (注) ※1 連結子会社
 - ※2 ジャスダック証券取引所上場会社
 - ※3 親会社

(2)企業集団等の事業系統図



注) ※連結子会社

3. 経 営 方 針

(1)経営の基本方針

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界 No. 1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために以下の長期戦略を定めております。

- ・ コンテンツ・クリエーション:新しいエンターテインメント・コンテンツを創造する オリジナリティ溢れるコンテンツを創り、お客様に未知なる楽しさと新鮮な感動をお届けして いきます。
- ・ コンテンツ・エキスパンション:多様な領域へコンテンツを展開する コンテンツを活用したビジネスを様々な領域で拡大し、コンテンツの価値を高めていきます。
- グローバリゼーション:東西文化の融合とグローバル化を推進する 人材と経営のグローバル化を進め、融合による創発と地域の独自性を鑑みた商品を提供していきます。

(2)目標とする経営指標

当社は中期的経営目標として、売上高経常利益率の向上を掲げております。通期業績において売上 高経常利益率 40%を目標といたします。

(3) 中長期的なグループの経営戦略

前述の経営基本方針に基づき、コーエーグループ中期経営計画「コーエービジョン2011」を定めました。本計画の骨子は、この5年間を「挑戦と変革」の期間と位置づけ、強力なゲームシステムと事業ポートフォリオを創りあげ収益を大幅に拡大するとともに、長期的な安定成長を可能にする経営基盤を確固たるものにすることであります。この達成のため、以下の3つの中期戦略を実行します。

- ・ 挑戦の成功に向けた適切なリソース投入 「無双」シリーズに続く新しい柱の創造、エキスパンションビジネス(オンライン・モバイル 事業、メディア・ライツ事業)の拡大、新規ビジネスの開拓に向けてリソース投入を強化し、 中長期にわたり成長の牽引役となる、新たな競争力の源泉を生み出します。
- ・ グローバリゼーションの強力な推進 海外事業オペレーションの改善、海外の人材育成、販売力・マーケティング力の組織的な増強 により、海外市場における柱の創造、グローバルラインナップの拡充、タイトル当たり販売本 数の増加を実現し、海外でのプレゼンスと収益拡大を目指します。
- 戦略計画に基づく経営の遂行 ポートフォリオ経営を通じて、収益性と成長性のバランスを戦略的にマネージするとともに、 人事制度、業務プロセス、経営管理システムを中期的な視点から変革し、挑戦とグローバリゼーションを支える人材育成と経営効率化を進めます。

(4)対処すべき課題

- ゲームソフト事業
 - 安定した収益を生み出す「無双」ブランドを事業の核とし、これに続く強力なコンテンツブランドを新たに築き上げ、成長の原動力とします。
- ・ オンライン・モバイル事業 コーエーが先駆者として実績を誇るMMOジャンルを核に、成長市場であるオンライン・モバ イル分野で新たなビジネス展開を行い、収益の幅を拡大します。
- ・ メディア・ライツ事業 メディアミックス、他業種とのコラボレーション展開を通じ、コンテンツ当たりの収益力を伸 ばすとともに、自らメディアミックスの核となるコンテンツを創出します。

4. 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

期別	前边	前連結会計年度			車結会計年度		比較増減
	(平成	19年3月31	日)	(平成 2	20年3月31	日)	20482月198
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金 額
			%			%	
(資産の部)							
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金		4, 210			5, 411		
2 受取手形及び売掛金		8,614			5, 879		
3 有 価 証 券		4, 625			4,646		
4 た な 卸 資 産		406			772		
5 繰 延 税 金 資 産		1, 038			1, 095		
6 そ の 他		1, 338			1, 296		
7 貸 倒 引 当 金		△78			△24		
流動資産合計		20, 154	29. 4		19, 076	29. 5	$\triangle 1,077$
Ⅱ 固 定 資 産							
1 有形固定資産※1							
(1) 建物及び構築物	3, 201			3, 852			
(2) 土 地 ※3	4, 019			4, 267			
(3) そ の 他	1, 299	8, 520		2, 763	10, 883		
2 無 形 固 定 資 産		298			280		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券※2	37, 843			30, 253			
(2) 更 生 債 権 等	14			86			
(3) 繰 延 税 金 資 産	29			2,650			
(4) 再評価に係る繰延税金資産 ※3	1, 260			1, 260			
(5) そ の 他 ※2	357			177			
(6) 貸 倒 引 当 金	△14	39, 491		△86	34, 341		
固定資産合計		48, 310	70.6		45, 505	70. 5	△2,804
資 産 合 計		68, 465	100.0		64, 582	100.0	△3, 882

(単位:百万円)

期別	前連	車結会計年度	<u> </u>	当边	車結会計年度		1/24/11/
	(平成 19 年 3 月 31 日)		(平成 20 年 3 月 31 日)		日)	比較増減	
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金 額
			%			%	
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		1, 571			1, 126		
2 未 払 金		2, 229			894		
3 未払法人税等		3, 271			1, 926		
4 未払消費税等		264			238		
5 賞 与 引 当 金		535			457		
6 役員賞与引当金		16			27		
7 返品調整引当金		136			207		
8 そ の 他		479			613		
流動負債合計		8, 504	12.4		5, 492	8.5	△3, 011
Ⅱ 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金		10			10		
2 繰 延 税 金 負 債		81			45		
3 役員退職慰労引当金		429			417		
4 退職給付引当金		449			419		
5 預 り 保 証 金		114			107		
6 そ の 他		34			33		
固定負債合計		1, 118	1. 7		1, 034	1.6	△84
負 債 合 計		9, 622	14. 1		6, 526	10. 1	△3, 096

(単位:百万円)

	1					(1 1-1-	🗆 // 11/
期別	前退	車結会計年度	<u>:</u>	当道	基結会計年 度	Ę	比較増減
	(平成 1	(平成 19年3月31日)		(平成 20 年 3 月 31 日)			10年以1日700
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金 額
			%			%	
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		9, 090	13. 3		9, 090	14. 1	_
2 資 本 剰 余 金		12, 546	18. 3		12, 548	19. 4	2
3 利 益 剰 余 金		39, 197	57. 2		41, 784	64. 7	2, 586
4 自 己 株 式		△1, 725	△2.5		△1, 719	$\triangle 2.7$	5
株主資本合計		59, 109	86. 3		61, 704	95. 5	2, 594
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		749	1. 1		$\triangle 2,452$	△3.8	△3, 201
2 土地再評価差額金 ※3		△1,841	$\triangle 2.7$		△1,841	△2.8	_
3 為替換算調整勘定		207	0.3		△74	△0.1	△281
評価・換算差額等合計		△884	△1.3		△4 , 368	△6. 7	△3, 483
Ⅲ 新 株 予 約 権		3	0.0		68	0. 1	65
Ⅳ 少数株主持分		614	0.9		650	1.0	36
純 資 産 合 計		58, 842	85. 9		58, 055	89. 9	△786
負債純資産合計		68, 465	100.0		64, 582	100.0	△3, 882

(2)連結損益計算書

κ				1		(手)	1. 日万円)
期別		基結会計年 度			基結会計年		>4 #0 U.
	1 (成18年4月コ 成19年3月3	1		戊19年4月 戊20年3月:	1	前期比
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	百分比
			%			%	%
I 売 上 高		24, 359	100.0		29, 112	100.0	19.5
Ⅱ 売 上 原 価 ※1		13, 685	56. 2		15, 758	54. 1	15. 1
売 上 総 利 益		10, 673	43.8		13, 353	45. 9	25. 1
Ⅲ 販売費及び一般管理費※1※2		5, 321	21.8		6, 717	23. 1	26. 2
営 業 利 益		5, 351	22. 0		6, 636	22. 8	24.0
IV 営業外収益							
1 受 取 利 息	2, 129			2, 334			
2 投資有価証券売却益	1,046			1,730			
3 為 替 差 益	167			-			
4 そ の 他	562	3, 905	16. 0	347	4, 411	15. 2	13.0
V 営 業 外 費 用							
1 デリバティブ損失	62			251			
2 為 替 差 損	-			510			
3 そ の 他	8	71	0.3	11	774	2. 7	986.0
経 常 利 益		9, 186	37. 7		10, 274	35. 3	11.8
VI 特 別 利 益	_	-	-	_	_	_	_
VII 特 別 損 失							
1 貸倒引当金繰入額	44			-			
2 投資有価証券評価損	239			1,711			
3 ビジネスソフト事業清算損	-			48			
4 レンタル事業清算損	30	314	1. 3	=	1, 760	6. 1	460. 1
税金等調整前当期純利益		8, 871	36. 4		8, 513	29. 2	△4. 0
法人税、住民税及び事業税	3, 766			3, 633			
法 人 税 等 調 整 額	△129	3, 637	14. 9	△478	3, 154	10.8	△13. 3
少数株主利益		68	0.3		102	0.3	49. 2
当 期 純 利 益		5, 166	21. 2		5, 256	18. 1	1. 7

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	9, 090	12, 534	38, 080	△1, 203	58, 502		
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△2, 034		△2, 034		
剰余金の配当			△1,694		△1, 694		
役員賞与(注)			△19		△19		
海外子会社従業員賞与(注)			△1		Δ1		
当期純利益			5, 166		5, 166		
自己株式の取得				△577	△577		
自己株式の処分		11		55	67		
連結子会社の増加			△300		△300		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計							
(百万円)	-	11	1, 116	△521	606		
平成 19 年 3 月 31 日残高							
(百万円)	9, 090	12, 546	39, 197	$\triangle 1,725$	59, 109		

		評価・換	算差額等		lua Lu		
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権		純資産 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高							
(百万円)	△262	△1,841	129	△1, 974	-	575	57, 103
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2, 034
剰余金の配当							△1,694
役員賞与(注)							△19
海外子会社従業員賞与(注)							△1
当期純利益							5, 166
自己株式の取得							△577
自己株式の処分							67
連結子会社の増加							△300
株主資本以外の項目の							
連結会計年度中の変動額(純額)	1,012	-	77	1, 090	3	39	1, 132
連結会計年度中の変動額合計							
(百万円)	1,012	_	77	1, 090	3	39	1, 739
平成 19 年 3 月 31 日残高					-		
(百万円)	749	△1,841	207	△884	3	614	58, 842

⁽注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高							
(百万円)	9, 090	12, 546	39, 197	△1, 725	59, 109		
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△2, 702		△2, 702		
海外子会社従業員賞与			$\triangle 0$		$\triangle 0$		
当期純利益			5, 256		5, 256		
自己株式の取得				△7	△7		
自己株式の処分		2		12	15		
連結子会社の増加			32		32		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計							
(百万円)	_	2	2, 586	5	2, 594		
平成 20 年 3 月 31 日残高							
(百万円)	9, 090	12, 548	41, 784	△1,719	61, 704		

		評価・換	算差額等		lua tut		
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成 19 年 3 月 31 日残高							
(百万円)	749	△1,841	207	△884	3	614	58, 842
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2, 702
海外子会社従業員賞与							$\triangle 0$
当期純利益							5, 256
自己株式の取得							$\triangle 7$
自己株式の処分							15
連結子会社の増加							32
株主資本以外の項目の							
連結会計年度中の変動額(純額)	△3, 201	_	△281	△3, 483	65	36	△3, 381
連結会計年度中の変動額合計							
(百万円)	△3, 201	-	△281	△3, 483	65	36	$\triangle 786$
平成 20 年 3 月 31 日残高							
(百万円)	△2, 452	△1,841	△74	△4, 368	68	650	58, 055

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

				(単位:百万円)
期別		前連結会計年度	当連結会計年度	
	,	自 平成18年4月1日 、	/ 自平成19年4月1日 、	比較増減
	(至 平成19年3月31日)	至平成20年3月31日	
科目		金 額	金 額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		业,积	业 积	业积
1 税金等調整前当期純利益		8, 871	8, 513	△358
		540	694	154
3 退職給付引当金増減額(△は減少額)		18	△30	∆48
4 役員退職慰労引当金増減額(△は減少額)		38	△11	△50
5 貸倒引当金の増減額(△は減少額)		2	20	17
6 受取利息及び受取配当金		$\triangle 2,305$	△2, 512	△207
7投資有価証券評価損		239	1,711	1, 472
8投資有価証券売却益		$\triangle 1,046$	△1, 730	△683
9 デリバティブ損益 (△は益)		62	251	188
10 為 替 差 損 益 (△ は 益)		△106	356	463
11 ビジネスソフト事業清算損		=	48	48
12 レンタル事業清算損		30	-	△30
13 売上債権の増減額(△は増加額)		$\triangle 2,564$	2, 477	5, 041
14 たな卸資産の増減額(△は増加額)		268	∆372	△640
15 仕入債務の増減額(△は減少額)		716	△344	△1,061
16 未払消費税等の増減額(△は減少額)		7	△26	$\triangle 33$
17 預り保証金の増減額(△は減少額)		2	△7	△9
18 役 員 賞 与 の 支 払 額		△19	_	19
19 そ の 他		644	△385	△1,030
小計		5, 401	8, 654	3, 252
20 利息及び配当金の受取額		2, 227	2, 395	168
21 法 人 税 等 の 支 払 額		△3,834	△4, 954	△1, 120
営業活動によるキャッシュ・フロー		3, 794	6, 095	2, 300
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れによる支出		$\triangle 508$	△682	$\triangle 174$
2 定期預金の払い戻しによる収入		318	639	320
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△39, 481	△36, 120	3, 360
4 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		40, 440	37, 499	$\triangle 2,941$
5 有形固定資産の取得による支出		$\triangle 1,214$	△1, 422	△208
6 無形固定資産の取得による支出		$\triangle 254$	△51	203
7 関係会社への出資による支出		-	△1, 415	△1, 415
8 そ の 他	-	<u>△6</u>	<u> </u>	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△704	△1, 562	△857
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		4.04.	0.500	
1短期借入金による収入		4, 910	6, 530	1, 620
2 短期借入金の返済による支出		△4, 910	△6, 530	△1, 620
3 自己株式の処分による収入		70 ^ 577	15	△55
4 自己株式の取得による支出		△577	△7	570
5配当金の支払額		$\triangle 3,729$	$\triangle 2,702$	1, 027
6 少数株主への配当金の支払額		△42 △4.279	∆34 ∧2.727	8 1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	△4, 278	△2, 727	,
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	157	△533	△691
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	-	△1, 031	1, 271	2, 302
VI現金及び現金同等物の期首残高	}	4, 032	3, 690	△341
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	689	_	△689
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		3, 690	4, 961	1, 271

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日)	(自 平成19年4月1日)
	至 平成19年3月31日 /	至 平成20年3月31日 /
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 10社	(1)連結子会社の数 12 社
	主要な連結子会社の名称	主要な連結子会社の名称
	(株)コーエーネット	(株)コーエーネット
	(株)エルゴソフト	(株)エルゴソフト
	(株)コーエーキャピタル	(株)コーエーキャピタル
	KOEI Corporation	KOEI Corporation
	KOEI CANADA Inc.	KOEI CANADA Inc.
	KOEI Ltd.	KOEI Ltd.
	KOEI France SAS	KOEI France SAS
	KOEI KOREA Corporation	KOEI KOREA Corporation
	台湾光栄綜合資訊股分有限公司	台湾光栄綜合資訊股分有限公司
	KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE	KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE
	Pte. Ltd.	Pte. Ltd.
		北京光栄軟件有限公司
	なお、非連結子会社であった KOEI	天津光栄軟件有限公司
	ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. は、	
	当連結会計年度より、中・長期の経営戦	なお、非連結子会社であった北京光栄
	略上の重要な子会社に該当することとな	軟件有限公司及び天津光栄軟件有限公司
	ったため、連結の範囲に含めております。	は、重要性が増したことにより当連結会
		計年度より連結の範囲に含めており、貸
	(2) 非連結子会社の数 9社	借対照表のみ連結財務諸表に反映してお
	主要な非連結子会社の名称	ります。
	(株)コーエーリブ	
	(株)コーエーミュージック	(2) 非連結子会社の数 6社
	(株)コーエーアド	主要な非連結子会社の名称
	北京光栄軟件有限公司	(株)コーエーリブ
	天津光栄軟件有限公司	(株)コーエーミュージック
	非連結子会社は、いずれも小規模であ	(株)コーエーアド
	り、総資産、売上高、当期純損益及び利	非連結子会社は、いずれも小規模であ
	益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも	り、総資産、売上高、当期純損益及び利
	連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお	益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも
	りません。	連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお
		りません。
		なお、(株)ジェイ・シー・ホールディングスは当連
		結会計年度において清算を結了いたしま
		した。
2. 持分法の適用に関する	非連結子会社(株)コーエーリブ他8社	非連結子会社(株)コーエーリブ他5社
事項	については当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体	
	に及はり影響が軽微であり、から、至体 としてもその重要性がないため、持分法	
	を適用しておりません。	を適用しておりません。
	*	•

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation 及び台湾光栄綜合資訊股 分有限公司の決算日は12月31日であり、 連結決算日の3月31日に仮決算を行い連 結しております。	連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation 及び台湾光栄綜合資訊股分 有限公司の決算日は12月31日であり、 連結決算日の3月31日に仮決算を行い連 結しております。 また、北京光栄軟件有限公司及び天津 光栄軟件有限公司の決算日は、12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行なって おります。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 42 百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を 省略しております。

<u>注記事項</u>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成19年3月31日)	(平成 20 年 3 月 31 日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
5, 183 百万円	5,751 百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社
に対するものは次のとおりであります。	に対するものは次のとおりであります。
株 式(投資有価証券) 147 百万円	株 式(投資有価証券) 139 百万円
出資金(投資その他の資産(その他)) 243 百万円	出資金(投資その他の資産(その他)) 50百万円
※3 土地の再評価	※3 土地の再評価
土地再評価に関する注記事項については、決算短信に	土地再評価に関する注記事項については、決算短信
おける開示の必要性が大きくないと考えられるため、	における開示の必要性が大きくないと考えられるた
開示を省略しております。	め、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

		T			
前連結会計年度	:	当連結会計年度			
(自 平成18年4月 至 平成19年3月3	^{1 日} 1日)	(自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)			
※1 一般管理費及び当期製造費用に	含まれる研究開発費	※1 一般管理費及び当期製造費用	に含まれる研究開発費		
	454 百万円		869 百万円		
※2 販売費及び一般管理費の主なも	の	※2 販売費及び一般管理費の主な	もの		
広告宣伝費	650 百万円	広告宣伝費	1,264 百万円		
役員報酬及び給料手当 賞与引当金繰入額	1, 185 百万円 105 百万円	世報酬及び給料手当 賞与引当金繰入額	1, 122 百万円 99 百万円		
減価償却費	145 百万円	減価償却費	166 百万円		
研究開発費	454 百万円	研究開発費	869 百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68, 650, 510			68, 650, 510
合 計	68, 650, 510	-	-	68, 650, 510
自己株式				
普通株式(注)1、2	830, 985	304, 873	35, 620	1, 100, 238
合 計	830, 985	304, 873	35, 620	1, 100, 238

- (注) 1. 自己株式の株式数増加304,873 株は、市場買付による増加300,000 株、単元未満株式買取による増加4,873 株であります。
 - 2. 自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

		新株予約	新株子	約権の目的と	なる株式の数	(株)	当連結会
図分 新株予約権の内訳	権の目的	前連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	計年度末	
	かれた「かり作用ヘント」的	となる株	年度末	年度増加	年度減少	年度末	残高
		式の種類	十及不	平 及垣加	平及 例少	平 及不	(百万円)
提出会社	ストック・オプション						9
(親会社)	としての新株予約権	_		_			3
	合 計	ı	ı	ı	_	_	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2, 034	30	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1, 694	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1, 013	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68, 650, 510	-	-	68, 650, 510
合 計	68, 650, 510	-	-	68, 650, 510
自己株式				
普通株式(注)1、2	1, 100, 238	3, 558	8,060	1, 095, 736
合 計	1, 100, 238	3, 558	8, 060	1, 095, 736

- (注) 1. 自己株式の株式数増加3,558株は、単元未満株式買取によるものであります。
 - 2. 自己株式の株式数減少8,060株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	区分新株予約権の内訳	新株予約	新株子	約権の目的と	なる株式の数	(株)	当連結会
区分		権の目的	前連結会計	当連結会計	当連結会計	当連結会計	計年度末
		となる株	年度末	年度増加	年度減少	年度末	残高
		式の種類	平及不	平 及 增 加	+ 段 例 夕	平及 不	(百万円)
提出会社	ストック・オプション						68
(親会社)	としての新株予約権	_	_	_	_	_	08
	合 計	_	_	_	_	_	68

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,013	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1, 688	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2, 026	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

		·		
前連結会計年度		当連結会計年度		
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	1	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と過	車結貸借対照表に	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に		
掲記されている科目の金額との関係		掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,210 百万円	現金及び預金勘定	5,411 百万円	
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△519 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△449 百万円	
現金及び現金同等物	3,690 百万円	現金及び現金同等物	4,961 百万円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

セグメント 科 目	ケ゛ームソフト 事 業	流通事業	メディア 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,847	14, 252	1, 756	502	24, 359	(-)	24, 359
(2)セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	9, 672	63	484	147	10, 367	(10, 367)	_
11111	17, 519	14, 315	2, 240	650	34, 726	(10, 367)	24, 359
営 業 費 用	13, 216	13, 657	2, 349	485	29, 708	(10, 701)	19, 007
営業利益又は営業損失(△)	4, 303	658	△108	164	5, 017	333	5, 351
Ⅱ 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15, 629	9, 744	1, 465	3, 681	30, 521	37, 943	68, 465
減価償却費	412	9	5	46	474	66	540
資本的支出	377	19	1	7	406	1, 161	1, 567

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。
 - (1) ゲームソフト事業……パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
 - (2)流 通 事 業……パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
 - (3)メディア事業……書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
 - (4) その他事業………ライツ事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等
 - 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等42,523百万円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

セグメント 科 目	ケ゛ームソフト 事 業	流通事業	メディア 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	8, 961	17, 249	1,856	1, 045	29, 112	(-)	29, 112
(2)セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	12, 232	56	799	138	13, 227	(13, 227)	I
計	21, 194	17, 305	2, 656	1, 184	42, 340	(13, 227)	29, 112
営 業 費 用	15, 926	16, 318	2, 543	629	35, 418	(12, 942)	22, 475
営業利益又は営業損失(△)	5, 267	987	112	554	6, 921	(285)	6, 636
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15, 436	7, 761	1, 416	3, 708	28, 323	36, 258	64, 582
減 価 償 却 費	565	2	14	46	628	66	694
資本的支出	749	0	30	6	786	691	1, 477

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 - 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。
 - (1) ゲームソフト事業……パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
 - (2)流 通 事 業……パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
 - (3)メディア事業……書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
 - (4) その他事業………ライツ事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等
 - 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等39,393百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位										
セグメント 科 目	日本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連結			
I 売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	21, 599	1, 284	785	689	24, 359	(-)	24, 359			
(2)セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	1, 751	ı	ı	ı	1, 751	(1, 751)	-			
計	23, 350	1, 284	785	689	26, 110	(1, 751)	24, 359			
営 業 費 用	16, 980	1, 726	859	1, 192	20, 758	(1, 751)	19, 007			
営業利益又は営業損失(△)	6, 369	△441	△73	△503	5, 351	0	5, 351			
Ⅱ 資 産	23, 046	1, 123	385	1, 532	26, 087	42, 377	68, 465			

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北 米:米国、カナダ
 - (2) 欧 州:イギリス、フランス
 - (3) アジア:韓国、台湾、シンガポール
 - 3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「1.事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)											
セグメント 科 目	日本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連結				
I 売 上 高											
(1)外部顧客に対する売上高	22, 563	3, 961	1, 701	886	29, 112	(-)	29, 112				
(2)セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	2, 945	226	ı	269	3, 441	(3, 441)	I				
計	25, 509	4, 188	1, 701	1, 155	32, 553	(3, 441)	29, 112				
営 業 費 用	19, 087	3, 850	1,662	1, 315	25, 915	(3, 439)	22, 475				
営業利益又は営業損失(△)	6, 421	337	38	△159	6, 638	(2)	6, 636				
Ⅱ 資 産	20, 505	1, 476	914	3, 708	26, 605	37, 977	64, 582				

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北 米:米国、カナダ
 - (2) 欧 州:イギリス、フランス
 - (3) アジア:韓国、台湾、中国、シンガポール
 - 3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「1.事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

3. 海外壳上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		北 米	欧 州	アシ゛ア・オセアニア	合 計
I	海外売上高	1, 284	1, 049	3, 457	5, 791
Π	連結売上高	_	_	_	24, 359
Ш	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5. 3	4. 3	14. 2	23. 8

- 注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米:米国
 - (2) 欧州:イギリス、フランス、ドイツ
 - (3) アジア・オセアニア:韓国、台湾、中国、オーストラリア
 - 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

		北米	欧 州	アシ゛ア・オセアニア	合 計
I	海外壳上高	3, 961	2, 127	1, 499	7, 588
Π	連結売上高	-	_	-	29, 112
Ш	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13. 6	7. 3	5. 2	26. 1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米:米国
 - (2) 欧州:イギリス、フランス、ドイツ
 - (3) アジア・オセアニア:韓国、台湾、中国、オーストラリア
 - 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度			
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)			
1株当たり純資産額	861円93銭	1株当たり純資産額	848 円 72 銭		
1株当たり当期純利益金額	76円29銭	1株当たり当期純利益金額	77円80銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76円 27 銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 77円79			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日) 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5, 166	5, 256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	0
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5, 165	5, 255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	67, 701	67, 552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	18	9
(うち新株予約権 (千株))	(18)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整	新株予約権3種類(新株予約権の	新株予約権2種類(新株予約権の
後1株当たり当期純利益金額の算定に含め	数 4,960 個、新株予約権の目的と	数 3, 184 個、新株予約権の目的と
なかった潜在株式の概要	なる株式の数 605, 572 株)	なる株式の数 318, 400 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 販売の状況

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	ケ゛ームソフト 事 業	流 通事 業	メディア 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	7, 847	14, 252	1, 756	502	24, 359	-	24, 359
パソコンソフト	310	1, 034	_	111	1, 457	-	1, 457
家庭用ビデオゲームソフト	2,819	11, 040	$\triangle 0$	-	13, 859	-	13, 859
オンライン課金・携帯	4, 633	1, 446	1	_	6, 081	_	6, 081
出版	7	41	794	_	843	_	843
C D 等		159	612	-	771	-	771
ロイヤリティ	23	_	121	234	379	-	379
そ の 他	51	530	226	156	965	-	965
セク゛メント間の内部売上高 又 は 振 替 高	9, 672	63	484	147	10, 367	△10, 367	-
パソコンソフト	324		-	50	375	△375	-
家庭用ビデオゲームソフト	6, 887	-	3	_	6, 891	△6, 891	-
オンライン課金・携帯	1, 347	_	_	_	1, 347	△1, 347	-
出版	_	_	31	_	31	△31	_
C D 等	_	_	76	_	76	△76	_
ロイヤリティ	716	-	30	1	747	△747	_
そ の 他	396	63	342	95	897	△897	-
合 計	17, 519	14, 315	2, 240	650	34, 726	△10, 367	24, 359

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

セグメント 科 目	ケ゛ームソフト 事 業	流 通 事 業	メディア 事 業	その他 事 業	計	消 去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	8, 961	17, 249	1,856	1, 045	29, 112	-	29, 112
パソコンソフト	77	973	_	66	1, 117	_	1, 117
家庭用ビデオゲームソフト	7, 100	13, 785	_	-	20, 886	-	20, 886
オンライン課金・携帯	1, 443	1, 757	5	-	3, 206	_	3, 206
出版	5	26	1,022	-	1,053	-	1, 053
C D 等	-	134	505	-	640	-	640
ロイヤリティ	149		118	708	976	-	976
そ の 他	185	571	204	270	1, 232	_	1, 232
セク゛メント間の内部売上高 又 は 振 替 高	12, 232	56	799	138	13, 227	△13, 227	-
パソコンソフト	446	_	_	10	457	△457	-
家庭用ビデオゲームソフト	9, 162	_	332	-	9, 495	△9, 495	-
オンライン課金・携帯	1, 566	-	=	-	1, 566	△1,566	-
出版	-	-	19	-	19	△19	-
C D 等	-	-	64	-	64	△64	-
ロイヤリティ	891	_	12	1	905	△905	-
そ の 他	165	56	369	127	718	△718	-
合 計	21, 194	17, 305	2,656	1, 184	42, 340	△13, 227	29, 112

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表 (単位:百万円)

_(1)貸借対照表						(単位	7.: 百刀	<u> ラ円)</u>
期別	前事業年度 (平成19年3月31日)			当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)			比較増減	
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額
(資産の部)			%			%		
I 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 2 13 4 流 固 付 築 及 器 一 の 引 産 区 属 で 正 人 で 正 正 正 正	2,812 259 78 18 4 503 4,017 651	1, 595 8, 386 3, 274 156 101 18 4 279 76 43 215 711 627 △57 15, 433	24. 2	3, 143 554 113 17 3 641 4, 267 449	2, 728 5, 247 3, 435 137 80 256 3 78 77 76 188 677 722 △11 13, 697	22. 9	$\triangle 1$,	, 736
(2) 商 標 権 (3) 電 話 加 入 権	0 6	257	0.4	0 6	226	0.4		△30

期 別	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)			当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)			比較増減	
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額
3 投資その他の資産 (1) 投資有価証券 (2) 関係会社株式 (3) 更生債権等 (4) 関係会社出資金 (5) 繰延税金資産 (6) 再評価に係る繰延税金資産 (7) その他 (8) 関係会社投資損失引当金 (9) 貸 倒 引 当 金 固定資産合計資	34, 092 4, 685 - 243 670 1, 260 85 △1, 325	39, 711 48, 314 63, 748	% 62. 3 75. 8 100. 0	27, 119 3, 577 78 2, 093 3, 448 1, 260 96 △855 △78	36, 739 46, 157 59, 854	% 61. 4 77. 1 100. 0	$\triangle 2$, $\triangle 2$, $\triangle 3$,	157

	11					(早世	::百万円)	
期別	前事業年度 (平成19年3月31日)			当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)			比較増減	
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金額	
(負債の部)			%			%		
I 流動負債								
1 買 掛 金		841			481			
2 関係会社短期借入金		106			98			
3 1年内返済予定関係会社長期借入金		-			100			
4 未 払 金		2,090			1, 106			
5 未払法人税等		2, 925			1, 490			
6 未払消費税等		231			236			
7 未 払 費 用		268			230			
8 前 受 金		10			12			
9 預 り 金		20			40			
10 賞 与 引 当 金		511			443			
11 役員賞与引当金		11			18			
12 返品調整引当金		105			139			
13 そ の 他		86			117			
流動負債合計		7, 210	11. 3		4, 515	7. 5	△2, 694	
Ⅱ 固定負債								
1 関係会社長期借入金		340			210			
2 役員退職慰労引当金		392			406			
3 退職給付引当金		383			352			
4 そ の 他		34			33			
固定負債合計		1, 149	1.8		1,003	1. 7	△146	
負 債 合 計		8, 360	13. 1		5, 519	9. 2	△2,841	

						(単位	::百万円)
期 別	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)			当 [(平成2	比較増減		
						ı	
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金額
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		9,090	14. 2		9,090	15. 2	-
2 資 本 剰 余 金							
(1) 資本準備金	12, 505			12, 505			
(2) その他資本剰余金	40			42			
資本剰余金合計		12, 546	19. 7		12, 548	21.0	2
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金	749			749			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	1			_			
別途積立金	331			331			
繰越利益剰余金	35, 492			37, 506			
利益剰余金合計		36, 573	57. 4		38, 586	64. 5	2,012
4 自 己 株 式		$\triangle 1,725$	$\triangle 2.7$		△1,719	△2.9	5
株主資本合計		56, 485	88.6		58, 506	97.8	2, 021
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		741	1. 2		$\triangle 2,398$	△4. 0	△3, 140
土地再評価差額金		△1,841	△2.9		△1,841	$\triangle 3.1$	_
評価・換算差額等合計		△1,099	$\triangle 1.7$		△4, 240	△7. 1	△3, 140
Ⅲ 新 株 予 約 権		3	0.0		68	0. 1	65
純 資 産 合 計		55, 388	86. 9		54, 335	90.8	△1,053
負 債 純 資 産 合 計		63, 748	100.0		59, 854	100.0	△3, 894

(2) 損益計算書 (単位:百万円)

(2)損益計算書						(単位	:百万円)
期別	前马	事業年度		当事			
	∫自 平成18年4月1日]			∫ 自 平成	前期比		
	₹ 至 平成	対19年3月3	1日丿	【至 平成			
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	百分比
			%			%	%
I 売 上 高							
1 製 品 売 上 高	10, 024			13, 868			
2商品売上高	_			14			
3 ロイヤリティ等	8, 957	18, 981	100.0	6, 981	20, 864	100.0	9.9
Ⅱ 売上原価		10, 081	53. 1		10, 367	49. 7	2.8
売 上 総 利 益		8, 900	46. 9		10, 497	50.3	17. 9
返品調整引当金戻入額		129	0. 7		_	_	-
返品調整引当金繰入額		-	-		34	0.2	-
差引売上総利益		9, 029	47.6		10, 462	50. 1	15. 9
Ⅲ 販売費及び一般管理費		3, 620	19. 1		4, 735	22. 6	30.8
営業利益		5, 408	28. 5		5, 727	27. 5	5. 9
IV 営業外収益	1 010			4 050			
1有価証券利息	1, 842			1, 970			
2 受 取 配 当 金	1, 466			441			
3 投資有価証券売却益 4 為	1,046			1, 733			
4 為 替 差 益 5 そ の 他	170 74	4 601	94.9	98	4 040	20.2	A 7. O
V 営業外費用	14	4, 601	24. 3	90	4, 242	20. 3	△7.8
1 支 払 利 息	14			14			
2 デリバティブ損失	50			253			
3 為 替 差 損	_			397			
4 そ の 他	4	69	0.4	15	681	3. 3	884. 4
経 常 利 益		9, 941	52. 4		9, 288	44. 5	△6.6
VI 特別利益	_	_	_	-	-	_	_
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損	235			1,666			
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44			-			
3 関係会社株式評価損	-			343			
4 関係会社投資損失引当金繰入額	1, 325	1, 605	8.5	284	2, 295	11.0	42.9
税引前当期純利益		8, 335	43. 9		6, 993	33. 5	△16. 1
法人税、住民税及び事業税	3, 313			2,872			
法 人 税 等 調 整 額	△751	2, 562	13. 5	△594	2, 278	10. 9	△11.1
当 期 純 利 益		5, 773	30. 4		4, 715	22. 6	△18. 3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

刑事来平及(日 干)及	株主資本											
		ì	資本剰余金	È			利	益剰余金				
	資本	7/ 27	その他	資本	利益準備金	その他利益剰余金				利益	自己株式	hele De Vitt de
	金	資本 準備金	資本 剰余金	剰余金 合計		特別 償却 準備金	別途 積立金	プログ ラム 準備金	繰越 利益 剰余金	剰余金 合計		株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日												
残高(百万円)	9,090	12, 505	28	12, 534	749	6	331	2	33, 456	34, 545	△1, 203	54, 967
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△2,034	△2, 034		△2,034
剰余金の配当									△1,694	△1,694		△1,694
役員賞与(注)									△16	△16		△16
特別償却準備金												
取崩(注)						$\triangle 4$			4	_		-
特別償却準備金												
取崩						$\triangle 1$			1	ı		-
プログラム準備金												
取崩(注)								$\triangle 2$	2	Ī		-
当期純利益									5, 773	5, 773		5, 773
自己株式の取得											△577	△577
自己株式の処分			11	11							55	67
株主資本以外の項												
目の事業年度中の												
変動額(純額)												
事業年度中の変動額												
合計(百万円)	-	-	11	11	_	$\triangle 5$	_	$\triangle 2$	2,035	2, 028	△521	1, 518
平成 19 年 3 月 31 日												
残高(百万円)	9,090	12, 505	40	12, 546	749	1	331	-	35, 492	36, 573	$\triangle 1,725$	56, 485

		評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日					
残高(百万円)	△284	△1,841	△2, 126	_	52, 841
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△2, 034
剰余金の配当					△1, 694
役員賞与(注)					△16
特別償却準備金					
取崩(注)					_
特別償却準備金					
取崩					_
プログラム準備金					
取崩(注)					-
当期純利益					5, 773
自己株式の取得					△577
自己株式の処分					67
株主資本以外の項					
目の事業年度中の					
変動額(純額)	1, 026	1	1,026	3	1,029
事業年度中の変動額					
合計(百万円)	1, 026	1	1,026	3	2, 547
平成 19 年 3 月 31 日					
残高(百万円)	741	△1,841	△1,099	3	55, 388

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

3 字水 及(1) //A	株主資本										
		Ì	資本剰余金	È			利益剰余	金			
	資本	資本 資本	次本 その他	資本	利益	その他利益剰余金			利益	自己株式	株主資本
	金	準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	準備 金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計		合計
平成 19 年 3 月 31 日											
残高(百万円)	9,090	12, 505	40	12, 546	749	1	331	35, 492	36, 573	$\triangle 1,725$	56, 485
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2, 702	$\triangle 2,702$		$\triangle 2,702$
特別償却準備金											
取崩						$\triangle 1$		1	ı		_
当期純利益								4, 715	4, 715		4,715
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の処分			2	2						12	15
株主資本以外の項											
目の事業年度中の											
変動額(純額)											
事業年度中の変動額											
合計(百万円)	_	_	2	2	-	△1	_	2,014	2,012	5	2,021
平成 20 年 3 月 31 日											
残高(百万円)	9,090	12, 505	42	12, 548	749	_	331	37, 506	38, 586	△1,719	58, 506

		評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計	
平成 19 年 3 月 31 日						
残高(百万円)	741	△1,841	△1,099	3	55, 388	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					$\triangle 2,702$	
特別償却準備金						
取崩					_	
当期純利益					4,715	
自己株式の取得					△7	
自己株式の処分					15	
株主資本以外の項						
目の事業年度中の						
変動額(純額)	△3, 140	1	△3, 140	65	△3, 074	
事業年度中の変動額						
合計(百万円)	△3, 140	1	△3, 140	65	△1,053	
平成 20 年 3 月 31 日						
残高(百万円)	$\triangle 2,398$	△1,841	$\triangle 4,240$	68	54, 335	

7. 監査役の異動(平成20年6月20日予定)

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり監査役の人事異動について内定いたしましたのでお知らせいたします。

(1) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 鳥居 勉(現 株式会社コーエーネット顧問) 監査役(非常勤) 大内 卓(現 株式会社コーエーネット監査役)

- (注) 1. 平成20年6月20日開催予定の第31回定時株主総会を経て、監査役に就任予定であります。
 - 2. 新任監査役候補者の大内 卓氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤)長堀 守弘監査役(非常勤)森谷 享右

(注) 森谷 享右氏は、平成20年6月20日開催予定の第31回定時株主総会をもって辞任の予定であります。